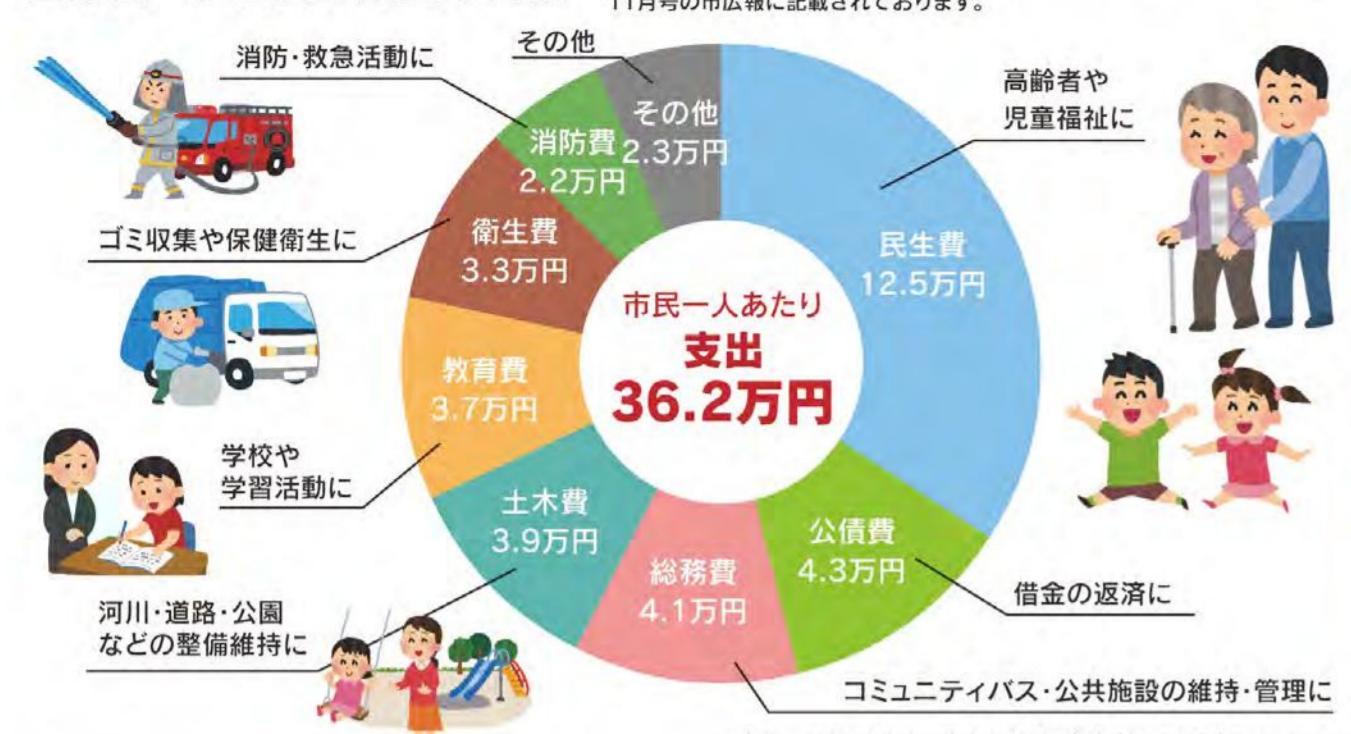
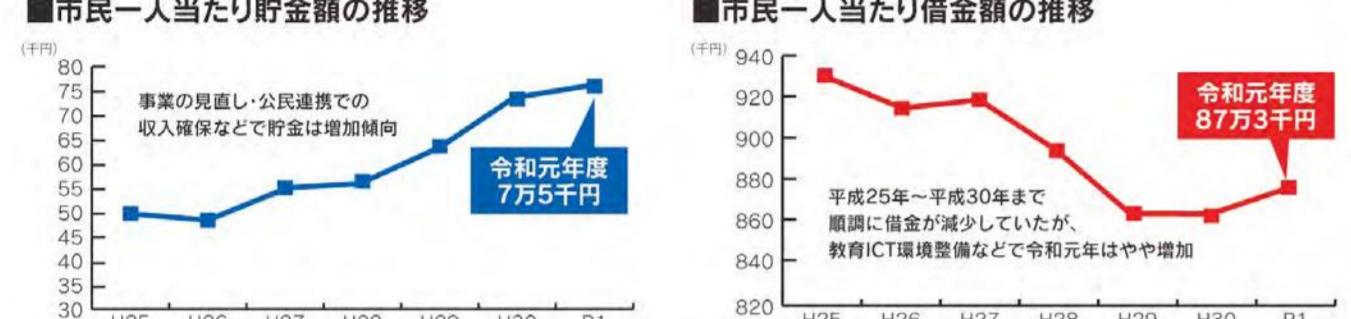


令和元年度 決算審査

■市民一人当たり支出の内訳



■市民一人当たり貯金額の推移



※市民一人当たり貯金は、基金を年度末の人口で割ったもの、市民一人当たり貯金は債務残高を年度末の人口で割ったものです。

委員会活動報告

総務安全委員会 <地域コミュニティ推進事業> まちづくり協議会の設立の推進

まちづくり協議会とは…
同じ市であっても、地域ごとに歴史や環境、抱える課題は違います。地域で暮らす住民が意見を出し合うことで、地域の特性をいかしたよりよいまちにするための組織が「まちづくり協議会」です。

※昨年度の評価は「一部不適正」でした。
その内容に対して改善できているか検証しました

昨年度の課題 地域をけん引する職員の育成が必要！

計画どおり事業が進んでいない地区もあり、地域をけん引する職員の育成が十分でないことが原因の一つは、新たに専門家を呼んで事業のアドバイスを受ける予定になっているので、その効果に期待するが、もっともっと研究してやり方を考えていってほしい。

昨年度の課題 まちづくり協議会の活動場所の確保が必要！

委員会からの要望に対して市から「地区ごからの要望に合わせて、学校などの公共施設の使用についても協議・検討していく予定」との回答。今後の展開に期待！

昨年度の課題 まちづくり協議会が委嘱に使い道を決められる交付金が必要！

検討はしているが、具体的なことはまだ決まっていない状況。一律に交付するだけではなく、地域の頑張りに応じた交付も必要では。早く具体的な交付金の仕組みを公表するよう強く要望！

☆注目の取り組み

藤が丘まちづくり設立準備委員会では、街路樹の管理を市と協同で行う「受託管理契約」を結び、「自分たちのまちを自分たちできれいに」と樹木の剪定などを実行先進的な取り組みを行っています。



教育福祉委員会 <福祉総合相談事業> あらゆる相談に対応できる窓口の拡充

介護・障害・子育てなど、
福祉に関する複数の相談を受け付ける窓口として2017年に
「大山田なんでも相談センター」が開設されました。

※昨年度の評価は「おむね適正」でしたが、
今年度、拡充が必要な事業の進捗について検証しました

複合的な相談に対応できる職員の配置が必要！

多度地区・長島地区に新たな相談センターを開設し、市民が相談しやすい環境を作ったことは評価できる。センターの人員不足については、まだ解決とは言えないので今後も注視が必要！

昨年度の課題 フライパンに配慮した相談スペースが必要！

空き部屋をうまく利用して、個人情報保護の対策ができていることを評価！

昨年度の課題 相談窓口をわかりやすく整理することが必要！

相談窓口を持つての業界社会福祉協議会とは連絡がきちんと取れおり、会議などの情報交換も行われていることを評価！

今後はどの窓口でなにができるのかとの役割の違いを市民に周知していくことが大切！



都市経済委員会 <竹資源循環創出推進事業> 竹資源の利活用および竹林の整備

森の地域資源である「竹」を利用して、
竹林の整備をしながら、農産物や新たな加工品の創出ができないか
産・官・学・金の協同で研究を行っています。

※昨年度の評価は「おむね適正」でしたが、
今年度、改善が必要な事業の進捗について検証しました

販路拡大のため企業参入やすい仕組みづくりが必要！

竹チップの販路や活用方法が定まっておらず、民間業者との協定も調整中であり、進捗は芳しくない。今後は、行政が様々な団体との構造の役割を積極的に担うべきまた、市内のベンチャーや子供たちが興味を持てるような取り組み、竹の歴史や美術作品への活用など、幅広い方面で輪を広げていくことが必要！

昨年度の課題 パリバシで配慮した相談スペースが必要！

空き部屋をうまく利用して、個人情報保護の対策ができていることを評価！

昨年度の課題 相談窓口をわかりやすく整理することが必要！

相談窓口を持つての業界社会福祉協議会とは連絡がきちんと取れおり、会議などの情報交換も行われていることを評価！

今後はどの窓口でなにができるのかとの役割の違いを市民に周知していくことが大切！



議会いきいきトークトピックス

議会いきいきトーク開催要領

市議会では、市民の皆さんと直接対話を図るために、議会いきいきトークを開催しています。

☆原則5人以上の団体・個人の集まりが対象です。

☆議員が直接出向いて話をうかがいます。

☆うかがいた意見をとく。

住民ニーズの集約・議会活動の充実を図ります。

※詳細は桑名市議会事務局まで 0594-24-1304

ご意見・お問い合わせ

桑名市議会

〒511-8601 桑名市中央二丁目37番地
電話: 0594-24-1304 FAX: 0594-24-1359
メールアドレス: gikaij@city.kuwana.lg.jp

桑名市議会HP ▲

表決結果等の市議会の詳しい情報は桑名市議会のホームページをご覧ください。

桑名市議会 検索

<発行>桑名市議会 <編集>広報広聴委員会

毎年9月議会では、昨年度の税の使い道が効率的に、
適正に使われているかチェックを行っています。
決算審査は来年の予算につなげるための議会の重要な仕事です。

決算特別委員会 分科会

総務安全・教育福祉・都市経済の分科会に分かれ、税の使われ方に「無駄はなかったか」「適正な使われ方がされているか」という視点から全事業について審議しました。

総務安全 分科会 教育福祉 分科会 都市経済 分科会

意見表明結果 8人中8人賛成 6人中5人賛成 賛成多数

決算特別委員会 全体会

上記3つの分科会で審査した内容の報告を受け、決算特別委員会全体会で議案として審査しました。

＜反対意見＞

- 公共用地を民間に売却、公共施設の運営が「民間に委託」されている。
- マイナンバーを推進する予算が組み込まれた。
- 駅西事業などに多額の費用が盛り込まれている。
- 水道料金に消費税が課されている。
- 幼保無償化の財源が消費増税分で賄われている。

採決結果 賛成多数で可決

本会議

決算特別委員会での審査結果を参考に本会議において議決しました。

採決結果 賛成多数で可決

議会

決算特別委員会での審査結果を参考に本会議において議決しました。

採決結果 賛成多数で可決

2020年(令和2年)

12月1日号

第28号

くわな市議会だより



桑名市独自の新型コロナウイルス感染症対策 第6弾 予算概要

新しい生活様式

オンライン申請及び窓口のキャッシュレス化の導入費用(57万円)

- 住民票交付について、スマートフォンにダウンロードした専用アプリから申請することができるようになります。マイナンバーカードで本人確認を行った上で申請し、クレジットカードにて手数料の決済をおこなうと、後日郵送にて住民票が送られてきます。
- 市役所本庁舎1階戸籍・住民登録課にて、来年2月からキャッシュレスで手数料の支払いが行えるようになる予定です。

オンライン検診予約システムの導入費用(216万円)

集団がん検診について、オンラインで申し込むができるようになります。簡単に申し込むができるようになることで、検診の受診率があがり、それに伴い早期発見・早期治療できるようになることが目的です。

WEB会議の体験会の開催費用(22万円)

市民活動団体に対してWEB会議の体験会を実施します。

学校教育での感染対策

GIGAスクールサポーター配置および遠隔学習用機器購入費(1,247万円)

- GIGAスクール構想の実現にむけて、GIGAスクールサポーターを配置し、遠隔学習用Webカメラを購入します。
- 今年度中に整備される1人1台タブレットを平常時のほか、休校時や長期休暇中の自宅学習に使用するため、就学援助受給者のうち自宅にWi-Fi環境がない児童生徒に対してモバイルルータを貸与します。

小中学校デジタルドリル購入費(1,644万円)

新型コロナウイルス感染症再拡大への備えとして、デジタルドリルの導入により、休校などが行われた場合の対応を可能にするとともに、児童生徒一人一人の学習習熟度に応じ個別最適化された課題を提供します。

特別支援入出力支援装置・分身ロボット購入費(94万円)

肢体等に障害のある児童生徒がタブレットを使用するための視線を動かすことでの文字などが入出力できる「入出力支援装置」や、療養中の児童生徒が自宅や病院から授業に参加できる分身ロボット「OriHime」等を購入・リースします。

修学旅行キャンセル関係事業費(2,273万円)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、やむを得ず就学旅行をキャンセルした場合の費用を補助します。

イベント 感染対策

成人式 分散開催費用(84万円)

密を防ぐため、成人式典を2会場にて分散開催します。

公共交通機関 設置費用(121万円)

多数が集まるイベントにおいて、検温をスムーズに行うために、公共交通機関の乗降口にサーマルカメラを2台用意します。

公共交通 感染対策

コミュニティバス等感染対策費用等補助金(22万円)

バス1台あたり10万円を上限に補助します。

公共交通機関 感染拡大防止対策促進事業費(100万円)

1事業者あたり10万円を上限に補助します。

救急・医療 感染対策

緊急出場時に使用する消耗品費(218万円)

新型コロナウイルス対策への使用により不足した備蓄品を購入します。

オゾンガス式除染装置購入費(452万円)

救急車のコロナウイルス感染症拡大防止用として購入します。

地域経済の活性化

キャッシュレス決済PayPayポイント還元(1億1,467万円)

市内の中小規模店舗にてPayPay使用で25%が還元されるサービスを行いました。

対象期間: 令和2年11月1日～11月30日

使用期間: 令和2年12月1日～令和3年3月31日

桑名商工会議所等が実施する「くわなプレミアム付与と商品券」への補助(6,200万円)

5,000円で1,000円分のプレミアムがつく商品券を販売します。

申込期間: 令和2年11月1日～11月30日

使用期間: 令和2年12月1日～令和3年3月31日

市内事業者等における感染拡大防止対策(2億500万円)

市内の事業者の感染防止対策や業務改善・売上向上につながる取組に必要な経費を補助します。

申込期間: 令和2年10月12日～12月15日

補助上限額: 1業者あたり10万円

市議会 コロナ対策における協議内容(第1弾～第5弾)

◆臨時会 4月3日

◎プレミアム付き応援食事券の発行

市政を問う!

議案質疑・一般質問

令和2年第2回定例会
6月
16日
17日
18日
19日

令和2年第3回定例会
9月
8日
9日
10日
11日

質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、質問の点や不明な点を聞くこと。
一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針などを市政全般について質問すること。

日本共産党桑名市議団 多屋 真美

プレミアム付き応援食事券について
実施状況について
答弁
登録店舗は324店舗で食事券の配布状況は、当初と追加分を合わせて3万7,950冊である。

参加店舗について
答弁
当初は1,000店舗と想定したが、本店が桑名市外に存在する約280店舗を対象外とし、対象店舗を約820店舗と捉えている。

参加していない店舗が6割だが、参加していない店舗への施策は？
答弁
当事業は店舗・消費者・市が一体となり、市内の飲食店を応援し、経済を循環させる施策であり、各店舗の協力や営業努力が必要不可欠である。共に営業努力をしていただける店舗への支援策である。

少人数学級の実現にむけて
少人数学級に対する市の見解について
答弁
子どもたちのためのきめ細やか指導の充実や新型コロナ拡大防止の観点から、少人数学級は有効であると考える。県へも要件を35人とするよう要望した。

新しい生活様式に見合った学校環境整備について
答弁
現在では、小学校1、2年生で下限25人制限はあるが、30人基準の学級編成と当校の35人学級を実施可能とする少人数推進事業が展開されている。県が実施する少人数推進事業の他学年への拡充や教員の配置拡充など、少人数学級の推進を、今後も県に働きかけていく。

糸 桑下 幸泰

がんばり見える化算について
答弁
コロナ禍からの回復のため、行政が市民の挑戦を応援できるまちであるための制度運用を。

桑風クラブ 謝訪 朝重

上水道施設の大規模停電対策について
答弁
自家発電設備の稼働可能時間について
答弁
昨年度末に自家用車での避難を想定し、イオモール桑名の立体駐車場を大規模災害時の緊急避難場所として一時利用させていただけよう、三交不動産株式会社及びイオンリテール株式会社東海カンパニーと協定を締結させていただいている。

企業説教についての具体策は？
答弁
企業説教のボランティアルの高い多度南西部エリアへのアクセスを抜本的に改善したい。afterコロナで製造業の国内国外へが進んでおり、その受け皿として多度南西部エリアなら幹線道路、高速道路に市街地を通じ直接アクセスできないと考えている。

就学前児童に関する体制について
答弁
緊急事態宣言下での対応で公立保育園（所管＝こども未来局）と公立幼稚園（所管＝教育委員会）で判断つかれたが、桑名市として就学前児童をどう育てるか統一された考え方がある。幼稚園・保育園・認定こども園で考え方を統一するためにも就学前施設の担当部署の一元化を求める。

市本部では平成22年度の公立幼稚園・保育所職員採用一本化や平成29年度の小・中・入所申込の一本化などを行って、平成30年には就学前児童の担当部署の一元化のため子どもへ未局と連携して取り組んでいく。

公明党桑名市議員団 森 英一

新型コロナ感染症対策について
答弁
災害時の感染症対策 分散避難について
答弁
昨年度末に自家用車での避難を想定し、イオモール桑名の立体駐車場を大規模災害時の緊急避難場所として一時利用させていただけよう、三交不動産株式会社及びイオンリテール株式会社東海カンパニーと協定を締結させていただいている。

市本の上水道施設も、おおむね10時間以上稼働できる非常用発電機が設置されているが、稼働可能時間が24時間未満の施設が8施設あり、今後も非常用発電機の更新時期に稼働時間を少しでも出来る様、施設設備を検討する。

自家発電設備のインテナシス状況について
答弁
非常用発電機の点検は2ヵ月毎の電気工作点検時に確認し、約2年毎にメーター点検を実施している。私立保育園では副食費の提出期間の延長に対応している。私立保育園では副食費の徴収事務など新たな徴収事務業務も増加し苦労されていると認識している。事務員等を配置した場合、一定の要件を満たせば補助を行うなど、事務負担軽減に努めている。今後も私立保育園の方々と意見交換を図り、必要な支援に取り組む。

就学前児童に関する体制について
答弁
台風による影響を受ける際は、その都度運営を行い、突然の停電に対し、確実な稼働が出来る体制を整えている。

行政手続きオンライン 今後の推進計画について
答弁
イベント・講座・相談等の申し込みやアンケート等に引きましても、令和2年度無料システムを利用したオンラインによる受付の実験を行いたいと考えており、これらの実績等を踏まえ、さらに対象事業を拡充していくよう準備をしていく。

フォーラム新桑名 松田 正美

防災施策について
答弁
「広報くわな9月号」で示された避難所・避難方法の見直しについて
答弁
昨今の国内の災害事例を踏まえ、浸水想定区域での避難所開設などを可能な限り避けるという基本方針のもとで、見直しをした。具体的にはこれまで開設をしていた浸水想定区域の中学校については、風水害時は開設しないこととした。その上で、「風水害時においては浸水想定区域外への避難が原則」「間に合わない場合は垂直避難」ということを繰り返していただきたい。

保育の視点から 支援について
答弁
市では備品・消耗品を購入、マスク・消毒液を配布し感染防止に取り組んでいる。また保護者には保健師の日割り返還、認証券の提出期間の延長に対応している。私立保育園では副食費の徴収事務など新たな徴収事務業務も増加し苦労されていると認識している。事務員等を配置した場合、一定の要件を満たせば補助を行うなど、事務負担軽減に努めている。今後も私立保育園の方々と意見交換を図り、必要な支援に取り組む。

防災施策について
答弁
最近の豪雨災害等の状況から防災マップの見直しの必要性について
答弁
現在の桑名市防災マップ、いわゆるハザードマップは平成31年3月に発行したもの。その後約2年の間に、国や県において調査が進められ、令和2年8月には、高潮浸水想定が公表され、新たな土砂災害警戒区域の指定も進められている。

無会派 伊藤 研司

コロナ禍（わざわい）における、国民健康保険税の減免制度について
答弁
今回の税の減免制度という制度は、財務省からの施設ではなく、実際には厚生労働省の「ワク」力も備わった力強い財政基盤の確立をはじめ、産業の活性化はもちろんのこと、生産年齢人口・定住人口の確保にも資する重要な要施策の一つになるとを考えている。また、主要な幹線道路へのアクセントを強化することで利便性を確保し、より多くの方に選んでいただけるまちづくりを進めたいと考えている。

実態調査・指導・条例制定について
答弁
ゴミ屋敷問題について
答弁
空き家対策について
答弁
税の優遇制度の創設は？
答弁
空き家対策として、空き家除去後の固定資産税を減免する制度を設けている自治体もあるが、税の公平性の観点から十分に検討する必要がある。今後も関係部署と連携して有効施策の研究に取り組む。

ゴミ屋敷問題について
答弁
実態調査・指導・条例制定は？
答弁
ゴミ屋敷と思われる案件は市内に5件程度ある。現在市ではゴミ屋敷発生の原因分析を行い、関係機関と連携して対策を講じている。また、条例制定に拘らず、現在ガイドライン策定に取り組んでいる。

地域交通（北勢線）の維持・発展について
答弁
軌道延長と西桑名駅新築・乗継円滑化は？
答弁
西桑名駅やバスターミナルを含めた桑名駅東口の一体的整備の検討を進め、交通結節点としての機能強化に取り組んでいます。桑名駅東口のエスカレーター等階段の位置も今後検討していく。

子どもたちの健康施策について
答弁
小・中学生での「がん教育」の実施は？
答弁
今後も児童生徒の発達段階に応じた「がん教育」を推進し、正しい知識、自分の健康や命の大切さに気付き、がんと向き合う人々と共に生きる社会づくりをめざす態度を育めるよう指導していく。

中学生での「ピロリ菌検査」の実施は？
答弁
学校検査を利用した「ピロリ菌検査」の実施は、今後、関係機関と連携・協力して検討する。

糸 南澤 幸美

市長2期8年の総括について
答弁
成果を踏まえ今後の目玉事業について
答弁
今年の税の減免制度という制度は、財務省からの施設ではなく、実際には厚生労働省の「ワク」力も備わった力強い財政基盤の確立をはじめ、産業の活性化はもちろんのこと、生産年齢人口・定住人口の確保にも資する重要な要施策の一つになるとを考えている。また、主要な幹線道路へのアクセントを強化することで利便性を確保し、より多くの方に選んでいただけるまちづくりを進めたいと考えている。

防災施策について
答弁
最近の豪雨災害等の状況から防災マップの見直しの必要性について
答弁
現在の桑名市防災マップ、いわゆるハザードマップは平成31年3月に発行したもの。その後約2年の間に、国や県において調査が進められ、令和2年8月には、高潮浸水想定が公表され、新たな土砂災害警戒区域の指定も進められている。

更に、新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯、主たる生計維持者の事業収入等が見込まれる世帯が対象であり、現免については、国からの財政支援の基準等の取り扱いに関する通知がされているので、桑名市としても適正な事務の執行している。

3つ目は、新たな時代の潮流に対応する「スマート自治体への転換」である。このコロナ禍において、人々の価値観・趣向・自己の健康や命の大切さに気付き、がんと向き合う人々と共に生きる社会づくりをめざす態度を育めるよう指導していく。

4つ目は、中学生での「ピロリ菌検査」の実施は？
答弁
学校検査を利用した「ピロリ菌検査」の実施は、今後、関係機関と連携・協力して検討する。

糸 桑風クラブ 久藤 浩

空き家対策について
答弁
税の優遇制度の創設は？
答弁
空き家対策として、空き家除去後の固定資産税を減免する制度を設けている自治体もあるが、税の公平性の観点から十分に検討する必要がある。今後も関係部署と連携して有効施策の研究に取り組む。

ゴミ屋敷問題について
答弁
実態調査・指導・条例制定は？
答弁
ゴミ屋敷と思われる案件は市内に5件程度ある。現在市ではゴミ屋敷発生の原因分析を行い、関係機関と連携して対策を講じている。また、条例制定に拘らず、現在ガイドライン策定に取り組んでいる。

地域交通（北勢線）の維持・発展について
答弁
軌道延長と西桑名駅新築・乗継円滑化は？
答弁
西桑名駅やバスターミナルを含めた桑名駅東口の一体的整備の検討を進め、交通結節点としての機能強化に取り組んでいます。桑名駅東口のエスカレーター等階段の位置も今後検討していく。

子どもたちの健康施策について
答弁
小・中学生での「がん教育」の実施は？
答弁
今後も児童生徒の発達段階に応じた「がん教育」を推進し、正しい知識、自分の健康や命の大切さに気付き、がんと向き合う人々と共に生きる社会づくりをめざす態度を育めるよう指導していく。

中学生での「ピロリ菌検査」の実施は？
答弁
学校検査を利用した「ピロリ菌検査」の実施は、今後、関係機関と連携・協力して検討する。

糸 太田 誠

防災情報の伝達にFM放送中継局の活用について
答弁
電波法関連法令の改正で、令和4年12月以降度、長島地区の戸別受信機が使えないくなる。代替手段として、費用対効果の面からも市内のどこでも聴くことができるFM放送の活用について市の見解を聞く。

市はコミュニティFMも含めて、ここ何年か検討を続けてきている。残された手段は短いが、市民の皆様の安全を確保するための情報伝達手段をしっかりと形にできるよう一杯全力でやっていく。

増え続ける空家の現状と対策について
答弁
空家の適切な管理と空家の改修が続くと、倒壊等著しく保安上危険となる恐れのある空家となるが、空家の現状と利活用について市の取組みを聞く。

令和2年3月時点の空家の数は2,225件。そのうち管理不全な空家の数は633件、さらにそのうち危険性を有する空家の数は127件、そのうち保安上危険となる恐れのある空家等は21件である。

住吉地区周辺の水辺空間の活用について
答弁
国土交通省の区域指定により、七里の渡しの觀光船の発着、オープンカフェ、売店など河川敷における営業が可能となるが、市の見解は？
答弁
住吉地区周辺の水辺空間の活用に当たっては、かわらづくり支援制度や都市地域再生等利用区域などを見据え、国土交通省木下流河川事務所とも協議を進め、このエリアにおいてどのような計画、手法が有効なのか検討していく。

糸 辻内 裕也

稗田における代執行による特定空家の見解について
答弁
行政代執行による特定空家の除却するための予算が計上されたが執行に要した費用が徵収できない場合の見解について問う。

費用の回収ができない場合、国税滞納処分の例により、費用の徵収を行うための調査を実施し、財産の差押さえを行える。

企業説教について
答弁
近畿他市との企業説教競争が激化するなか、多度南部の御野川・力野周辺地区における産業説教ゾーンへのアクセス道路整備は重要と考える。現在の道路整備状況について聞く。

県道御野下野原線については県により令和2年度から線形改良を実施するための測量・設計に着手している。県道416号市多度線についても未改良区間の嘉例川地区の用地測量とともに星川地区において交差点の改良を予定している。これまでは、より多くの要望の実現であると考えている。今後、整備計画について聞きたい。

プレミアム付き商品券事業について
答弁
前回の「プレミアム付き応援食事券」また、国の「GOTOトラベルキャンペーン」においては発行時期に問題を感じた。発行時期を聞く。

事業スケジュールは、10月に参加店舗募集を行い、11月に選定され販売を開始する。12月1日から3月31日まで使用期限とする。参加店舗は約500店を見込んでいる。

糸 仮屋 武人

コロナ対策 市内事業者へ10万円補助について
答弁
取り組みを積極的に行っている事業者はすでに対策を講じている。（2億円近く）予算を使う費用対効果がみられるのか、事業者からはもっと有効なことに金銭を使ってほしいとの声が多くあり、行政との温度差を感じる。

子どもの意識を尊重するため
答弁
「子ども議会」の今後開催予定と開催方法は
5年ごとの開催を3年ごとに変更し今年度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を断念した。今後は、より多くの児童・生徒に参加いただき様な提言を取り入れることができるよう、募集の仕方など開催方法についても検討していく。

PayPayボット運営事業について
答弁
非接触型決済による感染リスクの軽減や、全国的に知名度のある大手企業とのコラボレーションを県内初で行なう意義があると感じるが、キャッシュレス決済を行っていない市民や事業者は恵まれて利用することができない。広く周知をしていくことが重要であると考えている。

プレミアム付き商品券事業について
答弁
市が考える子どもを3人育てられるまちは？
子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすくなる、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを目指している。核家族、多子世帯、ひとり親家庭などの支援を始め、産後ケア、介護支援、生活困窮等の様々な課題もあるので、子育て家庭の声を丁寧に聞き取りながら、多様なニーズに対して子どもたちに関わる全ての方々と共に実現を図っていく。未來ある子ども達が笑顔で幸せを感じられるような、子育て支援策を推進して行きたい。

糸 渡辺 仁美

熱中症予防について
答弁
毎年これからも必要な「熱中症」への対策。啓発をどう強化していくか。
令和2年7月に市と民間で「熱中症対策を中心とした健康づくり」の包括連携協定を結び、熱中症対策に関する知識を周知している。

子どもの意識を尊重するため
答弁
「子ども議会」の今後開催予定と開催方法は
5年ごとの開催を3年ごとに変更し今年度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を断念した。今後は、より多くの児童・生徒に参加いただき様な提言を取り入れることができるよう、募集の仕方など開催方法についても検討していく。

企業説教について
答弁
近畿他市との企業説教競争が激化するなか、多度南部の御野川・力野周辺地区における産業説教ゾーンへのアクセス道路整備は重要と考える。現在の道路整備状況について聞く。

県道御野下野原線については県により令和2年度から線形改良を実施するための測量・設計に着手している。県道416号市多度線についても未改良区間の嘉例川地区の用地測量とともに星川地区において交差点の改良を予定している。これまでは、より多くの要望の実現であると考えている。今後、整備計画について聞きたい。

プレミアム付き商品券事業について
答弁
前回の「プレミアム付き応援食事券」また、国の「GOTOトラベルキャンペーン」においては発行時期に問題を感じた。発行時期を聞く。

事業スケジュールは、10月に参加店舗募集を行い、11月に選定され販売を開始する。12月1日から3月31日まで使用期限とする。参加店舗は約500店を見込んでいる。

糸 倉田 明子

ボスト・コロナのまちづくりについて
答弁
コロナ禍で社会情勢が大きく変わる中、市では「保健所・児童発達支援事業・母子自立支援施設・養護老人ホーム等を市社会福祉協議会で一体化して整備運営する多世代共生型整備事業に反対するものではないが、多くの課題・疑問が残る。事業者には、市協議の現在高10億1,000万円の基金や内部留保金からの取り崩し、国県市からの補助金等、借り入れによる資金を活用すると言っているが、整備事業費は市民・市議会に示されていない。事業費の財源別の説明をお示しください。

ブルーム設置について
答弁
総合運営公園事業計画は3工区まで完成し、残す4工区のブルーム計画はどのように考えているか。また今後の学校における水泳授業への活用について
答弁
高齢社会の医療の実態について
答弁
マイナンバーカードは健康・医療・介護情報に利用できるようになると聞いています。コロナ禍においてはオンライン受診も可能になると考えるが、医療の充実によってはオンライン受診も可能になると考えるが、医療の充実によってはオンライン受診も可能になると考えるが、医療の充実によってはオンライン受診も可能となる予定は？
国は改革プランで「2022年度を目とし、マイナンバーカードを活用して生涯にわたる健康データを一貫性をもって提供できる」ことをを目指す取り組みでいる。

コロナ禍における人権施策の取組について
答弁
講習中傷は重大な人権問題と考える。市の対応は、「新型コロナウイルス感染症による人権の配慮に関する市長メッセージ」のHP掲載。大型商業施設での店内放送をやめ、公共交通機関にてマスク着用を義務づけている。

糸 市野 善隆

福祉グリッジ計画について
答弁
保健所・児童発達支援事業・母子自立支援施設・養護老人ホーム等を市社会福祉協議会で一体化して整備運営する多世代共生型整備事業に反対するものではないが、多くの課題・疑問が残る。事業者には、市協議の現在高10億1,000万円の基金や内部留保金からの取り崩し、国県市からの補助金等、借り入れによる資金を活用すると言っているが、整備事業費は市民・市議会に示されていない。事業費の財源別の説明をお示しください。

障害者福祉について
答弁
福祉グリッジにおける障害のある方へのショートステイ・グループホームについて
答弁
ショートステイに関しては、市協議において運営開始後ある程度軌道に乗っかかる可能性を検討している。総合公園公認可より30年が経過している。利用者の需要やライフスタイルの変化、将来の人口減少などを考慮すると、市内のスポーツ施設全体の将来を見据えた新たな整備方針が必要となってきた。

それらの現状や財政の面からも慎重に検討していく。学校ブルームに関しては、維持管理の費用負担や修繕費の増加が課題ではあるが、今後将来にわたる安定的なブルームの実現ができるよう、民間事業者の意向も含めて研究していく。

桑名の歴史的観光資源について
答弁
東海道五十三次宿場町を活かす取り組みは、新しい桑名駅から往吉地区や東海道史跡巡りなどで、事業の継続性については市協議において十分検討していただいているものと考えている。

糸 成田 久美子

障害者福祉について
答弁
福祉グリッジにおける障害のある方へのショートステイ・グループホームについて
答弁
ショートステイに関しては、市協議において運営開始後ある程度軌道に乗っかかる可能性を検討している。総合公園公認可より30年が経過している。利用者の需要やライフスタイルの変化、将来の人口減少などを考慮すると、市内のスポーツ施設全体の将来を見据えた新たな整備方針が必要となってきた。

それらの現状や財政の面からも慎重に検討していく。学校ブルームに関しては、維持管理の費用負担や修繕費の増加が課題ではあるが、今後将来にわたる安定的なブルームの実現ができるよう、民間事業者の意向も含めて研究していく。

桑名の歴史的観光資源について
答弁
東海道五十三次宿場町を活かす取り組みは、新しい桑名駅から往吉地区や東海道史跡巡りなどで、事業の継続性については市協議において十分検討していただいているものと考えている。

編集 桑名市議会広報広聴委員会

委員長 富田 薫
副委員長 氷谷 嘉治
委員 渡辺 仁美 多屋